制度会計における包括利益概念に関する研究

山 崎 敦 俊

(受付 2015年 10月 29日)

序 — 会計の収斂化と混乱

企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan : 以下, ASBJ) から「修正国際基準¹⁾ (Japan's Modified International Standards : 以下, JMIS)」が公表され, わが国における国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards : 以下, IFRS) の任意適用を促進するための方策として, IFRS の国内承認 (エンドースメント) の手続が萌芽した。

当該基準に対しては, JMIS の採用が IFRS の強制適用を阻害するものであるとした意見や, わが国の市場における会計基準として ASBJ, IFRS, 米国基準, JMIS という第 4 の基準が容認されることになり, 結果的に無用の混乱を招く虞があるとした意見も散見される²⁾。

この混乱の中にある事項として, 企業会計基準委員会より公表された「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号) があり, これに従えば2011年3月31日以降に終了する連結財務諸表の年度末に係る連結財務諸表において「包括利益」を表示することが義務づけられることとなっている。

-
- 1) 正式名称は「国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準」であり, わが国における IFRS の任意適用を促進するための方策として, 国内承認 (エンドースメント) 手続の一環となるべく公表されたものである。
 - 2) 辻山栄子 (2014) 「修正国際基準をめぐる課題」『企業会計』66(11), p. 35

従前のわが国における制度会計では、財務諸表において包括利益の表示が定められていなかったが、国際的な会計基準とのコンバージェンスを目的として、2010年の基準に包括利益の表示を義務づけるに至ったものである³⁾。

周知のごとく、包括利益報告の目的は、企業の純資産増減の状況について、包括的に経営成績を表示する計算書の中で表示することにある。

しかし、既存の経営成績を表示する計算書が実現原則に依拠する当期純利益であるがために、経営者によって実現の時点を恣意的に操作される可能性があるという問題点が指摘されてきた。

これに対応するため、経営者による恣意的な操作⁴⁾を排除することを目的として、資産および負債を客観的に測定する基準を設けて包括利益を認識し、財務報告の信頼性を確保⁵⁾することを図ってきた。

しかし、包括利益は資産および負債の測定に依拠する概念であるがために、多くの資産および負債の測定値（とくに現在価値）の中に、将来の見積りが影響する傾向が強まっており、それらの測定値の信頼性の程度も変質してきていることが危惧される。

本稿の位置づけは、こうした包括利益の開示が制度会計上どのような意義を内包し、かつ、いかなる影響を与えるのか、そしてさらにそれはどのような課題を新たに提起するののかについて考察していくことにある。

具体的には、この包括利益をめぐる論点⁶⁾について、当期純利益か包括

3) 伊藤邦雄 (2011)「包括利益開示の意義・影響・課題」『企業会計』63(3), pp. 18-19

4) 例えば、包括利益の表示によって、未実現利益の選択的実現となる益出しを抑制する効果が期待できることが考えられる。

5) 益出しの資源をその他の包括利益残高として表示することは、その作成コストが特段に大きくないと認められるのであれば、一定の意義があるとした解釈も散見される。

6) 純利益と包括利益に差異がある場合、この差異は長期的にはゼロに収束していく性質のものであり、2つの利益を開示することによって、お互いの将来の予測可能性を高める機能を内在しているとした見解もある。

利益かといったいずれか一方を開示するというのではなく、両者ともに開示していくことが重要なのではないかという観点からスタートしたものである⁷⁾。

もっとも、国際会計基準審議会（International Accounting standards Board：以下IASBとする）が示した見解のとおり、純利益の信頼性を補完する意味で包括利益のみを表示するという指摘も理解できるが、そもそも包括利益における情報価値の存否に疑いをもち、純利益のみを表示するという意見も散見される。

筆者は、むしろ、2つの利益を開示することによって、両者の信頼性が高まるものという論旨から、本論文を構成したものである⁸⁾。

I 包括利益の表示に関する会計基準について

(1) 検討の経緯

従前のわが国における会計基準では、包括利益の表示が定められていなかったが、IFRSでは1997年に包括利益の表示の定めが設けられ、それ以来、包括利益の表示が行われている。

その後、IASBと米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board：以下FASBとする）との共同による財務諸表表示プロジェクトが進められ、そこでのIASBとFASBの予備的見解が2008年10月にディスカッション・ペーパー「財務諸表の表示に関する予備的見解」として公表されている。

ASBJでは、このような国際的な会計基準の動きに対応するため、2008年

7) 川村義則（2004）「純利益と包括利益」『企業会計』56(1), pp. 53-54

8) ここでは、いわゆる1計算書方式か2計算書方式かといった表示上の区分をいうのではなく、利益概念という支店からのアプローチをしたものであり、「その他の包括利益」の内容について、例えばその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整額、為替換算調整勘定についてオンバランスされるべき能力を有しているか否かという視点から論じている。

4 月に財務諸表表示委員会を設置して検討を進めてきた。

そして2009年7月に公表した「財務諸表の表示に関する論点整理」の中で、財務諸表の表示に関する現行の国際的な会計基準との差異について、短期的に対応する項目と中長期的に対応する項目とに区分し、包括利益の表示については、当期純利益の表示の維持を前提とした上で、わが国においても導入を短期的に検討するという方向性を示し、各界からの意見募集を行った。

その後、ASBJ では論点整理へのコメントを分析した後に検討を行い、2009年12月に公開草案「包括利益の表示に関する会計基準（案）」を公表し、広く意見を求め、当該公開草案に対して寄せられた意見を参考にして審議を行い、その内容を一部修正した上で会計基準が公表された。

(2) 包括利益の表示に関する会計基準の目的

包括利益を表示する目的は、期中に認識された取引および経済的事象（資本取引を除く）により生じた純資産の変動を報告することにある。包括利益の表示によって提供される情報は、投資家等の財務諸表利用者が企業全体の事業活動について検討するのに役立つことが期待されるとともに、貸借対照表との連携を重視して、純資産と包括利益とのクリーン・サープラス関係を明示することを通じて、財務諸表の理解可能性と比較可能性を高め、国際的な会計基準とのコンバージェンスにも資すると考えられる。

包括利益の表示の導入は、包括利益を企業活動に関する最も重要な指標として位置づけることを意味するものではなく、当期純利益に関する情報と併せて利用することにより、企業活動の成果についての情報の全体的な有用性を高めることを目的としている⁹⁾。当該基準は、市場関係者から広

9) この点に関しては、業績評価の指標のみならず、配当可能額の計算に大きな影響と問題を与える虞がある。例えば、包括利益の開示が行われ、当期純利益が黒字であるものの、包括利益が赤字を示した場合については、企業が配当を行うのか否かについて、その企業の配当行動に大きな影響を与えるものと考えられる。

く認められている当期純利益に関する情報の有用性を前提として策定されたものであり、包括利益の表示によってその重要性を低めることを意図するものではなく、当期純利益の計算方式を変更するものではないとしたASBJの見解が示されている¹⁰⁾。

(3) 包括利益の定義

ASBJでは「包括利益」について、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分と定義している。

当該企業の純資産に対する持分所有者には、当該企業の株主ほか当該企業の発行する新株予約権の所有者が含まれ、連結財務諸表においては、当該企業の子会社の非支配株主も含んだ概念と解することができる。

なお、ここにいう「企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分」とは、資本取引に該当しない部分を意味するが、資本取引と損益取引のいずれとも解釈し得る取引については、具体的な会計処理を定めた会計基準に基づいて判断することとなる¹¹⁾。

包括利益の表示が主たる目的とする「その他の包括利益」とは、包括利益のうち当期純利益に含まれない部分をいうが、これについては個別財務諸表においては包括利益と当期純利益との間の差額をいい、連結財務諸表においても包括利益と当期純利益との間の差額を示すが、連結財務諸表ではその他の包括利益について、親会社株主に係る部分と非支配株主に係る部分との内訳を表示している¹²⁾。

10) 企業会計基準委員会（2010）「企業会計基準第25号：包括利益の表示に関する会計基準」第22項

11) 例えば、新株予約権の失効による戻入益（新株予約権戻入益）については、持分所有者との直接的な取引によらない部分と解することができる。

12) 従来、連結財務諸表における当期純利益については親会社株主に帰属するものとして捉えた親会社説に立脚していたが、2013年に「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、親会社株主に帰属する部分と非支配株主に帰属する部分を含

(4) その他の包括利益の内訳の開示

その他の包括利益の内訳項目は、その内容に基づいて、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定等に区分して表示される。また、持分法を適用する被投資会社のその他の包括利益に対する投資会社の持分相当額は、一括して区分表示されることとなる。

持分法適用会社に対する持分相当額については、発生原因別に各内訳項目（その他有価証券評価差額金など）に加えて表示する方法も考えられてきたが、IFRS での取扱いに合わせて、一括して区分表示することとされた経緯がある。

その他の包括利益の内訳項目は、税効果を控除した後の金額で表示することとなっている。ただし、各内訳項目を税効果控除前の金額で表示して、それらに関連する税効果の金額を一括して加減する方法で記載することも認められている。いずれの場合であっても、その他の包括利益の各内訳項目の税効果の金額を注記することと定められている。

また当期純利益を構成する項目のうち、当期または過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分は、組替調整額としてその他の包括利益の内訳項目ごとに注記し、いわゆる「利益のリサイクリング」を行うこととしている。

(5) 包括利益を表示する計算書の様式

包括利益を表示する計算書は、次のいずれかの様式により、連結財務諸表においては、包括利益のうち親会社株主に係る金額および非支配株主に係る金額を付記することが要請されている。

↘ む概念と捉えた経済的単一体説に移行した。これについては、2015年4月1日以降開始する連結会計年度から適用され、いわゆる連結財務諸表における当期純利益と包括利益計算書における「ねじれ」が解消されることとなったと解することができる。

① 2 計算書方式

これは、損益計算書とは別の書面として包括利益計算書の作成を要請し、包括利益計算書の上で当期純利益に「その他の包括利益」の内訳項目を加減して包括利益を算出する過程を表示する方式である。

この方式では、損益計算書と包括利益計算書の2つの書面を作成することから、一般に「2 計算書方式」と呼ばれている。

② 1 計算書方式

当期純利益の算定に続けて、「その他の包括利益」の内訳項目を加減した損益及び包括利益計算書を作成し、この計算書の一番下に包括利益を表示する方式であり、一般に「1 計算書方式」と呼ばれている¹³⁾。

II 包括利益をめぐる財務諸表の構成要素

(1) 包括利益概念

企業会計がその測定を試みる「利益」とは、これを生み出す元手となった資本の増殖分であるみることが出来る。桜井久勝教授によれば、このような資本と利益の関係には、資本概念に焦点をあてて次の2通りの組合せがあると解されている。

まず1つ目の資本概念は、貸借対照表が示す株主資本と、損益計算書が示す当期純利益との組合せであって、すなわち、配当も含めた会社と株主間の資本取引の影響を除けば、期首から期末に至る株主資本の増減変化は、損益計算書の当期純利益が利益剰余金に算入されたことによって、完全に説明できるものとされている。

この関係は、損益計算書に計上されない項目の混入によって、株主資本（なかでも利益剰余金）が汚されてはならないという意味において、「クリーン・サープラス（clean surplus）関係」と呼ばれている。

2つ目の資本概念は、株主資本と評価・換算差額等（連結では「その他

13) 桜井久勝（2015）『財務会計講義 [第16版]』中央経済社，p. 302

の包括利益累計額」ともいう)の合計として算定される自己資本であり、新株予約権を加えればこの金額は純資産額と一致する。よって、株主資本の期中変化をもたらすものが当期純利益であるとすれば、純資産額の期中変化をもたらす利益こそが包括利益 (comprehensive income) であると解することができる。

したがって、包括利益とは特定期間における純資産の変動額のうち、企業所有者である株主との直接的な取引によらない部分であると定義されており¹⁴⁾、このとき純資産と包括利益の間にも、クリーン・サープラス関係が成立するが、これが2つ目の資本概念と利益概念の組合せであるとしている¹⁵⁾。

(2) その他の包括利益概念の萌芽

そもそも、包括利益 (ここでは「その他の包括利益」) 概念の萌芽は、1971年8月に四半世紀にわたり続いてきた固定相場制が崩壊し、外貨換算に伴う損益の処理が、従来の期間外損益項目と違った性格のもととして登場してきた背景に起因するものと考えられる。

すなわち、外貨換算に伴う損益が、業績外の要因でありながら、経常的な項目として発生するようになり、その金額の多寡をみた重要性から判断しても従来の臨時損益項目とは比較にならない金額に及ぶものであった。

このことに対処したのがSFAS第52号「外貨換算」(1981年)であり、この調整額を処理するための解決策を資本勘定に求め、為替換算調整勘定を純資産の部に直接計上する方式が提案されている¹⁶⁾。

これにより、損益計算書上の当期純利益 (包括利益) は、資本取引を除外した純資産の増加額と一致しないという問題として、いわゆるクリー

14) 財務会計の概念フレームワーク「財務諸表の要素」8項

15) 桜井 (2015), pp. 299-300

16) 機能通貨概念とカレント・レート法を採用し、ここから発生する換算差額は当期損益としない考え方をいう。

ン・サープラスの関係が崩壊し、このような経緯から、「その他の包括利益」という概念が新たに生み出されたものと解することができる。

SFAS 第5号「営利企業の財務諸表における認識と測定」（1984年）では、「稼得利益」と「包括利益」という2つの概念を区別し、稼得利益は「実現利益」のみならず「実現可能利益」を含む「1会計期間の業績」を示す測定値であると位置づけ、「実現」概念は従来の考え方と同様に「交換」を前提とするが、「実現可能」とは保有資産が容易に「既知の現金または現金請求権に転換される時点で実現可能となる」という性格のものであると規定することで、伝統的な実現概念の拡張を図ってきた¹⁷⁾。

Ⅲ その他の包括利益の項目

(1) その他有価証券評価差額金

その他の包括利益のうち、その他有価証券の評価差額については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）において規定され、期末におけるその他有価証券評価差額金がその内容となる。

その他有価証券とは、子会社株式や関連会社株式といった明確な保有的性格を有する株式以外の有価証券であって、売買目的又は満期保有目的などといったその保有の目的が明確に認められない有価証券をいい、業務遂行上の関係を有する企業の株式等から市場動向によっては売却を想定している有価証券まで多種多様な性格を有しており、一義的にその属性を定めることは困難と判断されるものをいう。

このような売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式のいずれにも分類できない有価証券（その他有価証券）については、個々の保有目的等に応じてその性格付けをさらに細分化してそれぞれの会計処理を定める方法も考えられるが、その多様な性格に鑑みて保有目的等を識別・細分化する客観的な基準を設けることが困難であるとともに、

17) 武田隆二（2004）「利益の業績指標性と分配可能性」『企業会計』56(1), pp. 19-20

保有目的等自体も多義的であり、かつ、変遷していく面があること等から、売買目的有価証券と子会社株式及び関連会社株式との中間的な性格を有するものとして一括して捉えることが適当であると解されている。

そこで、その他有価証券の評価については、時価をもって貸借対照表価額とするものの、直ちにこれを売却することを目的として保有しているものではないことに鑑みて、その他有価証券に付すべき時価に市場における短期的な価格変動を反映させることは必ずしも求められないと考えられることから、期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額をもって期末の時価とする方法を継続適用することも認められている。

その他有価証券の時価は投資者にとって有用な投資情報であるが、その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではないものと考えられている。

また、国際的な動向をみても、その他有価証券に類するものの評価差額については、当期の損益として処理することはなく¹⁸⁾、資産と負債の差額である「純資産の部」に直接計上する方法や包括利益を通じて「純資産の部」に計上する方法が採用されている。

(2) 繰延ヘッジ損益

その他の包括利益のうち「繰延ヘッジ損益」については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)において定められ、一般にデリバティブ取引に係るヘッジ手段の評価差額の計上において発生するものである。

18) 保守主義の観点から、これまで低価法に基づく銘柄別の評価差額の損益計算書への計上が認められてきた。このような考え方を考慮し、時価が取得原価を上回る銘柄の評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄の評価差額は損益計算書に計上する方法によることもできるとされている。具体的には、全部純資産直入法についてはその全てが純資産に計上され、部分純資産直入法については正の評価差額が純資産の部に計上され、負の評価差額は損益計算書に計上されることとなる。

そもそも、ヘッジ取引とはヘッジ対象の資産又は負債に係る相場変動リスクを相殺する場合や、ヘッジ対象の資産又は負債に係るキャッシュ・フローを固定してその変動を回避することにより、ヘッジ対象である資産又は負債の価格変動、金利変動及び為替変動といった相場変動等による損失の可能性を減殺することを目的として、デリバティブ取引をヘッジ手段として用いる取引をいう。

ヘッジ手段であるデリバティブ取引については、原則的な処理方法によれば時価評価されて損益が認識されることとなるが¹⁹⁾、ヘッジ対象の資産に係る相場変動等が損益に反映されない場合には、両者の損益が期間的に合理的に対応しなくなり、ヘッジ対象の相場変動等による損失の可能性がヘッジ手段によってカバーされているという経済的実態が財務諸表に反映されないこととなる。

このため、ヘッジ対象及びヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識し、ヘッジの効果を財務諸表に反映させるヘッジ会計が必要と考えられている。

1999年の会計基準では、ヘッジ会計は時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によることを原則としていたが、当該ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純資産会計基準により、税効果を調整の上、純資産の部に記載することとなった。

(3) 為替換算調整勘定

その他の包括利益のうち「為替換算調整勘定」については、外国にある子会社または関連会社（在外子会社等）の外国通貨で表示されている財務

19) ヘッジ損益の認識については、時価ヘッジと繰延ヘッジがあり、時価ヘッジとは当期にヘッジ取引損益を計上するものであり、繰延ヘッジについてはそれを純資産の部に計上する方法である。その他の包括利益では、繰延ヘッジから発生する評価差額についてのみを対象としている。

諸表項目の換算から生じる換算差額であり、その性質は未実現の為替差損益として位置づけられる²⁰⁾。

これについては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）において定められ、在外子会社の円換算をする際に発生するものとして定義されている。

在外子会社の財務諸表の換算について、外貨基準では、資産及び負債は決算時の為替相場により円換算し、親会社による株式の取得時における資本に属する項目は株式取得時の為替相場により円換算するものとしているが、ここでいう資本に属する項目とは、連結財務諸表の作成にあたり資本連結等の対象となる項目と考えられる。

このため、親会社による株式の取得時における資本に属する項目は、これまでと実質的に同じ範囲となるように、在外子会社の貸借対照表上の純資産の部における株主資本及び評価・換算差額等に属する項目や在外子会社の資産及び負債の評価差額とすることが適当と考えられる。

また、外貨基準では、親会社による株式の取得後に生じた資本に属する項目は発生時の為替相場により円換算するものとしている。ここでいう親会社による株式の取得後に生じた資本に属する項目は、これまでと実質的に同じ範囲となるように、在外子会社の貸借対照表上の純資産の部における株主資本及び評価・換算差額等に属する項目とすることが適当と考えられてきた。

この結果、資本連結において在外子会社の資本を、支配獲得時の為替相場により換算する場合、親会社持分と非支配株主持分を合計した全体に係る評価差額が支配獲得時の為替相場により円換算されることになり、株式の追加取得又は一部売却があっても、当該会社が連結子会社である限り、外貨額及び円換算額とも固定され、資本連結において、親会社持分と非支配株主持分に配分されることになる。

20) 伊藤 眞 (2011) 「為替換算調整勘定に関する実務上の留意点」『企業会計』63 (3), p. 43

(4) 退職給付に係る調整累計額

その他の包括利益のうち「退職給付に係る調整累計額」については、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)において定められて、「未認識数理計算上の差異」と「未認識過去勤務費用」のうち費用処理されていない部分から構成される。

数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる)については、その他の包括利益に含めて計上することとなった。

1998年の会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用を平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に処理²¹⁾することとし、費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用)については貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することと定めていた。

しかし、一部が除かれた積立状況を示す額を貸借対照表に計上する場合、積立超過のときに負債(退職給付引当金)が計上されたり、積立不足のときに資産(前払年金費用)が計上されたりすることがあり得るなど、退職給付制度に係る状況について財務諸表利用者の理解を妨げているのではないかという指摘があった。

このため、2012年の改正により国際的な会計基準も参考にしつつ検討を行い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用について、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することと定められている。

また同年の改正では、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額

21) 過去勤務費用については当該発生年度から平均残存勤務期間以内に、数理計算上の差異についても発生年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法(原則)により費用処理される。なお、数理計算上の差異については、当期の発生額を翌年から費用処理することも認められている。

のうち、費用処理されない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うことと示されている。

なお、ここにおいて組替調整をすることの意義は、数理計算上の差異と過去勤務費用についての会計処理を損益計算書上は従来の退職給付会計基準の扱いと同様に遅延認識することによって、数理計算から発生する差異や制度変更により生じる一時的な退職給付債務の増減の全額を当期純利益へ影響させずに平準化させることにあり、またこのもうひとつの側面として、損益計算書を経ずして未実現損益等が直接貸借対照表の純資産の部に計上されるという「ダーティー・サープラス会計」を回避し、全ての損益は損益計算書での認識を通して貸借対照表の純資産の部の増減となるという「クリーン・サープラス」の考え方に基づいているとした解釈も散見される²²⁾。

そもそも過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生した時点において費用とする考え方があるが、国際的な会計基準では一時の費用とはせず一定の期間にわたって一部ずつ費用とする、又は、数理計算上の差異については一定の範囲内は認識しないという処理（回廊アプローチ）が行われている。

こうした会計処理については、過去勤務費用の発生要因である給付水準の改訂等が従業員の勤労意欲が将来にわたって向上するとの期待のもとに行われる面があること、また、数理計算上の差異には予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、各期に生じる差異を直ちに費用として計上することが退職給付に係る債務の状態を忠実に表現するとはいえない面があること等の考え方が示されている。

22) 小澤元秀 (2011) 「数理計算上の差異等の処理に関する実務ポイント」『企業会計』63(3), p. 51

また、数理計算上の差異の取扱いについては、退職給付債務の数値を毎期末時点において厳密に計算し、その結果生じた計算差異に一定の許容範囲（回廊）を設ける方法と、基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等の計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）がある²³⁾。

退職給付費用が長期的な見積計算であることから、このような重要性による判断を認めることが適切と考え、数理計算上の差異の取扱いについては、重要性基準の考え方に立脚しているものと考えられる。

IV 利益概念の変化と包括利益

(I) 包括利益の立脚点

投資家における投資の意思決定の尺度が、株式や債券を発行する企業の評価価値に感応することを考慮すれば、会計情報については、その企業価値評価に資するものでなければならず、すなわち投資家の意思決定に役立つ情報の開示の目的に立脚していなければならないものと解することができる。

この投資家の意思決定に資する尺度については、会計の変遷に大きく影響を与えたものであり、すなわち伝統的な会計観としてのいわゆる原価主

23) 数理計算上の差異における割引率については、1999年会計基準において、同注解（注6）なお書きにより、「割引率は、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる」こととされていた。これは、期末における利回りを基礎とすることを原則的な考え方としながらも、相当長期間にわたって割り引かれる性質を持つ退職給付債務に関して、期末一時点の市場利回りで割り引くことが必ずしも適切とはいえない場合があることが考慮されていたためと考えられる。しかしながら、一定期間の利回りの変動を考慮して決定される割引率が、期末における市場利回りを基礎として決定される割引率よりも信頼性があると合理的に説明することは通常困難であると考えられることなどから、国際的な会計基準とのコンバージェンスを推進する観点も踏まえ、2008年に公表された企業会計基準第19号では、1998年会計基準注解（注6）の定めについてなお書きを削除し、また、割引率は期末における利回りを基礎とすることを明示するよう改正をした。

義会計・収益費用アプローチから、新しい会計観である公正価値会計・資産負債アプローチへの変遷を示してきたものと考えられる²⁴⁾。

そもそも原価主義会計における営業収益については、「実現主義」に基づいて認識されたものであり、費用については発生費用から「費用収益対応の原則」に従って実現収益に対応させる形で認識させ、一会計期間における経営成果である収益とそれを獲得するために犠牲にした経営努力である費用とを対応させ、これによって期間利益が正味成果を示してきた。

この原価主義会計のもとでは、トップラインである実現収益からそれに対応する諸費用を控除して、ボトムラインである当期純損益が計算されることとなり、このような利益観を「収益費用アプローチ」と称され、この計算体系に「その他の包括利益」を加減すれば、「包括利益」が表示されることとなる²⁵⁾。

(2) 公正価値とその他の包括利益

1997年以降、わが国では会計ビッグバンにより、公正価値評価が部分的に導入されてきた。このうち「その他の包括利益」に該当するものとしては、その他有価証券の評価差額が該当し、これについては「全部純資産直入法」と「部分純資産直入法」の2方式によって、前者においては評価差額を純資産の部「評価・換算差額等」に計上され、後者においては、正の評価差額について純資産に計上されることとなっていることについては前述したとおりである。

このように、その他有価証券の評価差額を純資産の部に計上する理由については、その他有価証券の保有目的が売買取引によって利益を獲得するためのものではなく、例えば持合株式等による取引先との長期的な安定関

24) 斎藤静樹 (2015) 「なぜ、いま利益の概念が問われるのか」『企業会計』 67(9), pp. 17-18

25) 角ヶ谷典幸 (2015) 「会計観の変遷と収益・利益の認識・測定パターンの変化」『企業会計』 67(9), pp. 40-41

係を維持構築するための目的で相互保有しているものであるため、この有価証券を公正価値で評価することは可能でありつつも、その評価差額を当期の純損益に計上することは、未実現利益の計上になる虞があることによるものである。

V 包括利益における争点

(1) 組替調整（リサイクリング）の意義

先述したとおり、2014年7月31日にASBJよりJMISにおける基準案が公表された。この基準案は、2013年6月19日に、企業会計審議会より「IFRSへの対応のあり方に関する当面の方針」に公表されたものである。

ここでは、わが国におけるIFRSの任意適用を図るための方策として、国内承認（エンドースメント）手続を導入したものであり、IASBにおける会計基準が、わが国のそれと合致しない場合や実務上の困難性を内包している場合において、わが国からIASBに対して意見発信を行ってきた。その一環の手続きとして、包括利益に関しては、「その他の包括利益のリサイクリング処理および当期純利益に関する項目」が論点となっている。

現行のIFRSでは、その他の包括利益に認識する項目に関して、リサイクリング処理をする場合とノンリサイクリング処理をする場合とが混在している状況にある²⁶⁾。現在の実施されているエンドースメント手続については、既存のIASBの定めた会計基準および解釈指針を検討することとなり、その他の包括利益に関するノンリサイクリングについては「削除又は修正」を行うことが提案された。

わが国では、IFRSが任意適用開始されてから約6年が経過しているが、

26) リサイクリングを行うことの意義は、経営者の恣意性が混入する虞があり、時価評価差額を多大に含む包括利益を企業業績かのように表示すれば、貨幣的な根拠を有しない配当規制等が行われることを回避するためのものと考えられる。すなわち包括利益計算の過程にリサイクリングを組み込むことによって、貨幣的な裏づけを有する当期純利益を表示せしめる効果の発現を認識することができる。

この間に IFRS の個々の基準について様々な意見が出され、これまで IFRS の個々の基準を市場関係者により公式かつ包括的に検討することは行われてこなかったと評されている²⁷⁾。

今後はこのエンドースメント手続を通して市場関係者を含めた検討が行われていくことが容易に予想され、特に、投資家の株主価値評価の視点が多様化する中で、その他の包括利益のリサイクリングに関する位置づけは大きいものとなってくることとも考えられる。

また、JMIS では「その他の包括利益の会計処理」について、次の 3 項目についてリサイクリングしなければならないものと定めている。

- ① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産への投資の公正価値の変動
- ② 純利益を通じて公正価値で測定する金融負債の発行者自身の信用リスクに起因する公正価値の変動
- ③ 確定給付負債または資産の再測定

もっともこれらの項目についてリサイクリング処理とするか、またはノンリサイクリング処理とするかについては争点となる事項を内包している。なぜならば、これらの項目については、その他の包括利益として認識する場合であっても、または当期純利益として処理する場合であっても、投資の公正価値の変動は一度だけ認識すべきものであり、またリサイクリングをする時期についても不明確性が内在すると考えられている。

これに対する ASBJ の意見については、当期純利益は企業の包括的かつ総合的な業績を示すものでなければならず、その他の包括利益項目についてはリサイクリングを実施することによって現行の純利益と同質のものとして項目付けられると主張している。また、特に純損益については、投資目的に応じた投資の成果を示すものでなければならぬという立場から、ASBJ においては「その他の包括利益」についてリサイクリング処理を行う

27) 小賀坂敦 (2014) 「修正国際基準 (JMIS) の公開草案—エンドースメント手続の意義を中心として」『企業会計』66(11), pp. 26-28

ことを要求している²⁸⁾。

(2) 表示方式に関する項目

先述したとおり、包括利益計算書の表示方式については、「1 計算書方式」と「2 計算書方式」の2つが混在している状況にある。

現行のIFRS及びFASBでは、1 計算書方式と2 計算書方式をともに認めており、このうちFASBでは「株主持分変動計算書」に表示する方法も認められている。

IFRSでは、2007年の「財務諸表の表示」(IAS第1号)の改訂の際に、「1 計算書方式」への一本化が検討されたが、当期純利益と包括利益とを明確に区別する「2 計算書方式」を愛好する関係者が多かったことから、両者の選択を認めることとしている。

IASBとFASBが2008年10月に共同で公表したディスカッション・ペーパーにおいては、「1 計算書方式」に一本化する提案が示されている。また、両審議会は、金融商品会計基準の見直しに合わせて、「1 計算書方式」への一本化を財務諸表表示のプロジェクトの他の項目と切り離し、先行して行う方向で2010年5月に公開草案を公表している。

これをめぐるわが国の議論では、論点整理及び2010年会計基準の公開草案に対するコメントでは、当期純利益を重視する観点から、「1 計算書方式」では包括利益が強調されすぎる可能性がある等の理由で、当期純利益と包括利益が明確に区分される2 計算書方式を支持する意見が多く見られていた²⁹⁾。

しかし、これらをめぐる審議の中で、「一覽性」、「明瞭性」、「理解可能性等」の点で利点があるとして「1 計算書方式」を支持する意見も示されている。

28) 辻山栄子(2014)「修正国際基準をめぐる課題」『企業会計』66(11), p. 40

29) これについては、ボトムラインである包括利益が過度に強調されたとした見地より、結果的に2 計算書方式を指示する意見があるものと考えられる。

これらの検討の末、わが国の会計基準では、多数の支持を得た 2 計算書方式とともに、1 計算書方式の選択も認めるという立場をとっている。これは、前述のような 1 計算書方式の利点に加え、以下の 3 点を考慮したことによるものである。

- ① 現行の国際的な会計基準では両方式とも認められていること
- ② IASB と FASB との検討の方向性を踏まえると、短期的な対応としても 1 計算書方式を利用可能とすることがコンバージェンスに資すると考えられること
- ③ 1 計算書方式でも 2 計算書方式でも、包括利益の内訳として表示される内容は同様であるため、選択制にしても比較可能性を著しく損なうものではないと考えられること

そして、さらに包括利益を表示する計算書の名称について、IASB での検討状況も踏まえて変更を検討することが望ましいという指摘があり、この点も斟酌して計算書の名称を変更するかの検討が行われてきた。

具体的には、2011年 6 月公表の改訂 IAS 第 1 号において、包括利益を表示する計算書が純損益とその他の包括利益という 2 つの構成部分からなることを明確にするため、包括利益計算書の名称を変更し、「1 計算書方式」の場合は「純損益及びその他の包括利益計算書」に、「2 計算書方式」の場合は、「純損益計算書」と「純損益及びその他の包括利益計算書」にしたことから、現行の名称を維持する案のほか、改訂 IAS 第 1 号を参考にして名称を変更する案などの比較検討が行われた。

審議の結果、改訂 IAS 第 1 号との整合性を図る観点や当期純損益を重視する姿勢をより明確に示す観点から名称を見直すべきという意見もあったが、2010年会計基準においては当期純損益の重要性を意識して当時の IAS 第 1 号での名称とは異なる名称を採用したことや現行の名称が実務で定着しつつあること、さらには改訂 IAS 第 1 号では他の名称を使用することも

容認されていることなどを勘案し、2012年改正会計基準においては、現行の計算書の名称を維持することとされた³⁰⁾。

VI 包括利益報告の今後の課題～リサイクリングの検討～

ここまで包括利益に関連する論点を整理してきたが、最後に包括利益をめぐって対処すべき課題として、組替調整（リサイクリング）の内容について考察したい。

一般にリサイクリングの手続きについては、当初包括利益に繰り入れた項目について、純利益に計上する時点で再度包括利益から戻し出す手続きが難解な会計処理になる虞があるとした批判や、会計上の認識時点が純利益と包括利益を計算することで2時点になってしまうという点も批判されてきた。

すなわち、一度認識されたものがリサイクリングによって、再度、認識されるという二重の認識という問題が生じていると指摘されている。この二重の認識を避けるのであれば、IASBの主張³¹⁾のように包括利益のみに（または逆に純利益のみに）特化した財務諸表体系を作る方向もあるが、財務諸表本体の体系においては純利益までの表示にとどめ、純利益から包括利益への調整計算を注記において表示することも可能であろう。

わが国の経団連では、包括利益の表示を導入することについて同意するコメントが提出されており、一方で現行の当期純利益の概念を変質させるべきではないとした意見を示している。また同時に、企業活動の成果として期待されない未実現の要素は、その他の包括利益として分類しつつ、リサイク

30) 萩原正佳 (2010)「包括利益の表示に関する会計基準について」『企業会計』62 (9), pp. 73-75

31) IASBではこれまで当期純利益を廃止して、すなわち包括利益に一本化しようとした議論は幾度となく行われており、したがって当期純利益を回想させるリサイクリングについては否定的な立場をとっている。

リングを通じて当期純利益に反映させるべきとした意見を示している³²⁾。

2つの利益を表示するためには、当期純利益計算書と包括利益計算書という異なる認識時点を有する2つの業績報告書を作成してもよいが、ほとんどの部分が重複するため、米国の包括利益の報告では、純利益に調整を施して包括利益を計算している形式を採用しているにすぎないものとなる。

なお、現在の FASB においては、純利益から包括利益への調整計算について、次の3つの方法が認められている。

- ① 損益計算書とは別に包括利益計算書作成する方法
- ② 損益計算書の末尾において追加的に表示する方法
- ③ 株主持分変動計算書において表示する方法

このうち、株主持分変動計算書において包括利益を開示する様式は、あまり適切ではないとした意見もある。なぜならば、ストックの期中増減を表示する計算書において、純利益というフローを包括利益というフローに調整する過程を示すというのは、もともと無理があるとした意見からである。

これについては、持分変動計算書において表示する方法よりは、むしろ純利益から包括利益への調整計算を注記として開示した方が理解しやすいものと考えられることによるものである。

わが国においては、かつてリサイクルリングを介した2種類の包括主義利益を開示していた実務があった。1981年の商法改正および1982年の「企業会計原則」の修正前において、証券取引法上の損益計算書では、商法上の「当期利益」と証券取引法上の「当期純利益」の2つの包括主義利益が開示されていた。特に有価証券（国債）の評価損の残高を表す価格変動準備金への繰入れと取崩しは、米国における売却可能有価証券に係るその他の包括利益の表示を彷彿とさせるものといえよう。

わが国では、その後利益留保性引当金の取扱いが明確にされることに

32) 阿部泰久 (2010) 「当期純利益をめぐる国際的な議論と有用性」『企業会計』62 (1), pp. 47-48

よって、商法上の「当期利益」と証券取引法上の「当期純利益」は、実務上は一致することとなった。

本稿で述べてきたような純利益と包括利益の2つの利益を開示する方法は、かつての商法上の「当期利益」と証券取引法上の「当期純利益」という2つの利益について問題となっていた。

そうしたわが国の歴史をふまえると、損益計算書の本体では純利益の表示にとどめ、純利益から包括利益への調整計算を注記するというスタイルが当面の穏当な解決策であり、いずれが真の利益であるかという難しい問題を内包したまま今後の課題として包括利益の表示を検討、議論していくことが重要と考えられる³³⁾。

結 — 今後の方向性

本稿は、「序－会計の収斂化と混乱」において指摘したごとく、わが国の会計基準における「その他の包括利益」について検証したものである。

本論において明らかにしたように、包括利益の開示が制度会計上どのような意義を内包し、かつ、いかなる影響を与えるのか、そしてさらにそれはどのような課題を新たに提起するのかについて考察してきたが、具体的には、この包括利益をめぐる論点について、当期純利益か包括利益かといったいずれか一方を開示するというのではなく、両者ともに開示していくことが重要なのではないかという観点より、すなわち当期純利益とその他の包括利益を含んだ「包括利益」を開示していくことの意義は大きいものであるとした結論を導き出した。

この点について、「その他の包括利益」を経営上の成果とする点に関しては、実現主義の観点からの脆弱性は内包しつつも、利害関係者への透明な情報提供性という観点より、それを開示することによって、例えば投資家における投資判断に資するものになるものと考えられることによるもので

33) 川村義則 (2004) 「純利益と包括利益」『企業会計』56(1), pp. 54-55

ある。

以上の諸点より、「その他の包括利益」の必要性については、純利益の信頼性を補完する意味で包括利益を表示するという意見や、包括利益における情報価値の脆弱性に疑いをもち、純利益のみを表示するという意見もあるが、筆者は、むしろ2つの利益を開示することによって、両者の信頼性が高まるものという結論を導き出し、本論文の知見としたものである。

そして、今後のわが国における包括利益情報の充実のためには、わが国においてその導入が要請されているリサイクリングを行うことによって、包括利益情報から零れ落ちた当期純利益情報を注記することが重要であることを指摘して結語したい。

参 考 文 献

- 阿部泰久 (2010) 「当期純利益をめぐる国際的な議論と有用性」『企業会計』 Vol. 62, No. 1
- 伊藤邦雄 (2011) 「包括利益開示の意義・影響・課題」『企業会計』 Vol. 63, No. 3
- 伊藤 眞 (2011) 「為替換算調整勘定に関する実務上の留意点」, 『企業会計』 Vol. 63, No. 3
- 岩田 巖 (1996) 『利潤計算原理』同文館
- 榎 正博 (2010) 「当期純利益と包括利益」『企業会計』 Vol. 62, No. 1
- 小澤元秀 (2011) 「数理計算上の差異等の処理に関する実務ポイント」, 『企業会計』 Vol. 63, No. 3
- 勝尾裕子 (2015) 「IASB 概念フレームワークにおける利益概念」『企業会計』 Vol. 67, No. 9
- 笠井昭次 (2000) 『会計の理論』 税務経理協会
- 川村義則 (2004) 「純利益と包括利益」『企業会計』 Vol. 56, No. 1
- 企業会計基準委員会 (2010) 「企業会計基準第25号：包括利益の表示に関する会計基準」第22項
- 工藤栄一郎 (2011) 『会計記録の基礎』 中央経済社
- 工藤栄一郎 (2015) 『会計記録の研究』 中央経済社
- 小賀坂敦 (2014) 「修正国際基準 (JMIS) の公開草案—エンドースメント手続の意義を中心として」『企業会計』 Vol. 66, No. 11
- 五反田屋信明 (2010) 「IFRSにおける当期純利益」『企業会計』 Vol. 62, No. 1

山崎：制度会計における包括利益概念に関する研究

- 斎藤静樹（2015）「なぜ、いま利益の概念が問われるのか」『企業会計』Vol. 67, No. 9
- 桜井久勝（2010）「当期純利益と包括利益の有用性比較」『企業会計』Vol. 62, No. 1
- 桜井久勝（2015）『財務会計講義〈第16版〉』中央経済社
- 武田隆二（2004）「利益の業績指標性と分配可能性」『企業会計』Vol. 56, No. 1
- 田子 晃（2014）『包括利益とリサイクリング』創成社
- 田中茂次（1999）『会計深層構造論』中央大学出版
- 辻山栄子（2014）「修正国際基準をめぐる課題」『企業会計』Vol. 66, No. 11
- 角ヶ谷典幸（2009）『割引現在価値会計論』森山書店
- 角ヶ谷典幸（2015）「会計観の変遷と収益・利益の認識・測定パターンの変化」、『企業会計』Vol. 67, No. 9
- 萩原正佳（2010）「包括利益の表示に関する会計基準について」『企業会計』Vol. 62, No. 9
- 百瀬房徳（2009）『体系複式簿記』森山書店
- 持永勇一（2010）「当期純利益の議論に考える自己改革メッセージ」『企業会計』Vol. 62, No. 1
- 若林公実（2015）「純利益と包括利益の value-relevance」『企業会計』Vol. 67, No. 9